

テーマ：家計調査（2008年6月）
～4-6月期の個人消費はマイナスに～

発表日：2008年7月29日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
07	1-3月期	0.6	0.6	2.6	2.6	72.0	▲ 3.1
	4-6月期	0.5	0.4	2.9	2.9	72.6	▲ 1.7
	7-9月期	1.5	1.6	▲ 2.3	▲ 2.3	74.1	5.5
	10-12月期	0.8	0.7	▲ 2.1	▲ 2.1	74.0	2.5
08	1-3月期	0.6	0.7	▲ 1.7	▲ 1.7	74.2	3.0
	4-6月期	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.2	74.7	2.5
07	7月	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 1.2	72.8	3.1
	8月	1.6	0.3	▲ 2.7	▲ 1.4	75.0	5.0
	9月	3.2	0.0	0.4	0.8	74.4	4.1
	10月	0.6	0.3	0.0	▲ 0.1	74.4	1.8
	11月	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.1	73.7	0.8
	12月	2.2	1.6	▲ 3.5	1.4	73.9	2.5
08	1月	3.6	2.5	▲ 2.8	▲ 2.6	77.6	5.1
	2月	0.0	▲ 2.9	▲ 1.1	3.0	72.8	1.8
	3月	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 0.9	0.1	72.3	0.7
	4月	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 5.5	▲ 6.0	76.4	4.4
	5月	▲ 3.2	▲ 0.9	0.2	6.1	72.6	▲ 1.0
	6月	▲ 1.8	1.5	▲ 4.3	▲ 2.8	75.2	2.4

(出所) 総務省「家計調査報告」

○ 4-6月期の消費は悪化

6月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲1.8%（5月同▲3.2%）とコンセンサス（▲2.8%、レンジ：▲3.7%～▲1.9%）を上回った。季節調整済み実質消費指数の前月比も+1.5%と5ヵ月ぶりの増加である。また、GDP個人消費の需要側推計値作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したベースで計算しても前年比▲0.4%（5月同▲3.4%）とマイナス幅を縮小させている。家計調査は4、5月に大きく落ち込んでいたが、6月は若干のリバウンドがみられた。

もともと、これは5月に急減した反動の面が大きい。6月も水準は低く、4-6月期で均せば1-3月期から前年比、前期比ともかなりの悪化となっている。足元で個人消費が弱含んでいることが窺える。この結果、4-6月期のGDPベース個人消費は前期比マイナスに転じるとみられる。供給側推計値は需要側統計と比較して相対的に底堅いことから、家計調査から受ける印象ほどの悪化にはならないとみられるが、低調な結果になることはほぼ確実だ。1-3月期がうるう年によって押し上げられた効果が剥落することに加え、物価上昇に伴う実質所得の押し下げや消費者マインド急低下といった要因が個人消費を抑制しているのだろう。

○ 7-9月期も消費停滞が続く見込み

こうした消費低迷は、7-9月期も続く可能性が高い。現在の消費を抑制している要因として最も大き

いのは、生活必需品を中心とした物価の上昇であるが、その物価は7-9月期にさらに伸びを拡大する可能性が高いためである。足元で雇用・所得環境が目立って悪化しているわけではないが、物価上昇分を十分カバーするだけの伸びを確保することは難しい。実質所得の減速が続き、消費は抑制されるだろう。その先の10-12月期以降についても、物価動向に左右される可能性が高い。仮に7-9月期をピークとしてCPI上昇率が鈍化していく場合には、実質所得への限界的な悪影響度合いが徐々に弱まってくることから、個人消費も多少明るさを取り戻してくる可能性がある。一方、食料品や原油価格の上振れが続き、10-12月期以降の物価上昇率鈍化が実現しない場合には、個人消費の持ち直し時期はさらに後ずれすることになるだろう。

